

平成27年度行政事業レビューシート

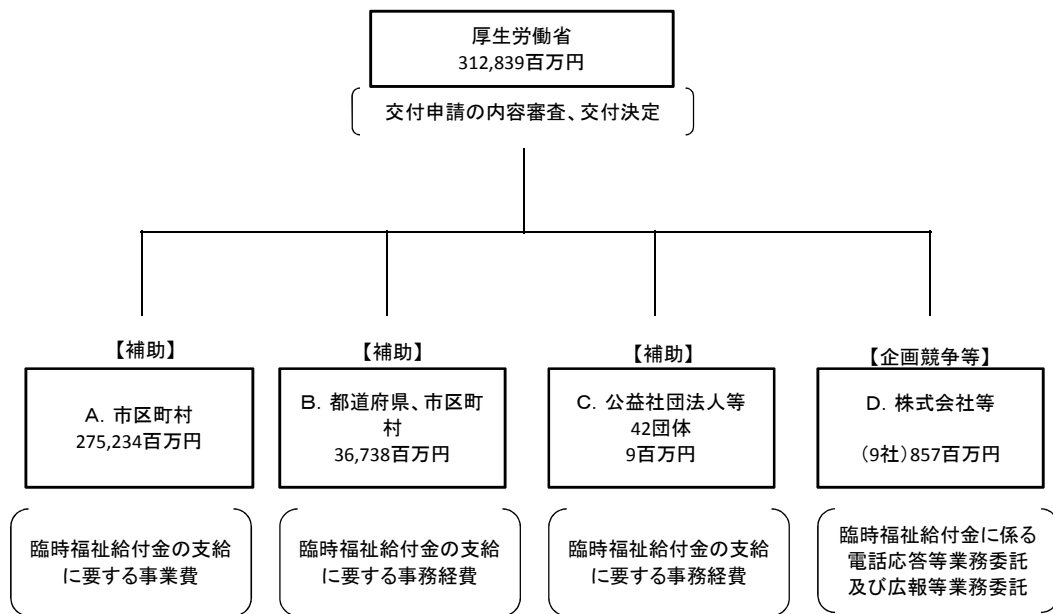
(厚生労働省)

事業名	臨時福祉給付金給付事業			担当部局	社会・援護局(社会)			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	総務課簡素な給付措置支給業務室		西辻 浩	
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」(平成24年法律第68号)第七条第一号ハ 第二条の規定の施行からイ及びロの検討の結果に基づき導入する施策の実現までの間の暫定的及び臨時的な措置として、社会保障の機能強化との関係も踏まえつつ、対象範囲、基準となる所得の考え方、財源の問題、執行面での対応の可能性等について検討を行い、簡素な給付措置を実施する。			関係する計画、通知等	○平成27年度臨時福祉給付金給付事務費の国庫補助について(厚生労働省発社援0413第2号) ○平成27年度臨時福祉給付金給付事業費の国庫補助について(厚生労働省発社援0413第3号) ○平成27年度臨時福祉給付金の実施について(社援発0413第2号)			
主要政策・施策	高齢社会対策、少子化社会対策			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	税制抜本改革法に基づき、低所得者に対し、消費税率引上げ(5%→8%)による影響を緩和するため、暫定的・臨時的な給付措置を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	税制抜本改革法に基づき、低所得者に対し、消費税率引上げ(5%→8%)による影響を緩和するため、暫定的・臨時的な措置として市町村等が行う臨時福祉給付金給付事業に要する経費の補助等を行う。 ○実施主体:市町村(特別区を含む) ○補助率:10/10							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	341,989	-	-	169,264	169,264
		前年度から繰越し	-	-	341,517	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	▲ 341,517	-	-	-	-
		予備費等	-	-	▲ 9,736	-	-	-
		計	0	472	331,781	169,264	169,264	169,264
	執行額	-	472	312,838	-	-	-	
	執行率(%)	-	100%	94%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	本事業は、低所得者に対し、消費税率引上げ(5%→8%)による影響を緩和するための暫定的・臨時的な措置であることから、定量的指標の設定は困難。			本事業は、低所得者に対し、消費税率引上げ(5%→8%)による影響を緩和することを成果目標とする。 26年度 臨時福祉給付金事業費(交付決定額) 270,964百万円				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	各自治体において、臨時福祉給付金を適正かつ確実に支給するため、適切に予算を執行すること。	執行率(執行額/予算額)	実績	百万円	-	472	331,781	-
			目標値	百万円	-	472	312,839	169,264
			達成度	%	-	100%	94%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	受給者数	活動実績	人	-	-	-	-	
		当初見込み	人	-	-	24,000,000	22,000,000	

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	本事業は、市区町村が臨時福祉給付金の支給に要する費用及び支給に要する事務経費を補助するものであり、単位当たりコストの算出にはなじまない。			単位当たり コスト	-	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単 位： 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	2	2	「新しい日本のための優先課題推進枠」3,726					
	臨時福祉給付金等給付事業 庁費	1,497	1,497						
	臨時福祉給付金給付事業 費補助金	132,000	132,000						
	臨時福祉給付金給付事務 費補助金	35,765	35,765						
計	169,264	169,264							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	低所得者に対し、消費税率引上げ(5%→8%)による影響を緩和するための暫定的・臨時的な給付措置として実施される事業であり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	低所得者に対し、消費税率引上げ(5%→8%)による影響を緩和するための暫定的・臨時的な給付措置として実施される事業であり、消費増税に対する経済対策として国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	低所得者に対し、消費税率引上げ(5%→8%)による影響を緩和するための暫定的・臨時的な給付措置として実施される事業であり、消費増税に対する経済対策という政策目的の達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、市区町村が臨時福祉給付金の支給に要する経費及び支給事務に要する経費を補助するものであり、資金の流れは合理的なものとなっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、臨時福祉給付金の支給に要する経費及び支給事務に要する経費を補助するものであり、交付要綱上で対象費目を設定するなど、費目・用途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	子育て世帯臨時特例給付金は、子育て世帯における消費税率の引上げの影響等を踏まえて実施するものであり、適切な役割分担を行っている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省雇用均等・児童家庭局	952	子育て世帯臨時特例給付金給付事業に必要な経費		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、低所得者に対し、消費税率引上げ(5%→8%)による影響を緩和するための暫定的・臨時的な給付措置を行うものであり、各自治体において支給が終了した時点で事業終了となる。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 り 状 通	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	947		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	臨時福祉給付金給付費	7,380			
計		7,380	計		0
B.大阪市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	給付金システム開発等委託費	1,009			
通信運搬費	電話代、郵便料	141			
賃借料	事務室賃借料等	98			
賃金	臨時的任用職員雇用	62			
手数料	口座振込手数料	50			
消耗品費	文具類、封筒類等	15			
超過勤務手当	担当職員超過勤務手当	7			
光熱水費	事務センター電気代	1			
報償費、その他	一般競争入札検討委員会外部委員など	0			
計		1,383	計		0
C.公益社団法人 国民健康保険中央会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	電算処理、システム開発、保守料	6			
通信運搬費	連合会間の専用ネットワーク回線経費	0			
計		6	計		0
D.株式会社 博報堂			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	広報等業務	808			
計		808	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	臨時福祉給付金給付費	7,380	-	-
2	名古屋市	臨時福祉給付金給付費	5,130	-	-
3	横浜市	臨時福祉給付金給付費	5,055	-	-
4	京都市	臨時福祉給付金給付費	4,147	-	-
5	札幌市	臨時福祉給付金給付費	3,978	-	-
6	神戸市	臨時福祉給付金給付費	3,500	-	-
7	福岡市	臨時福祉給付金給付費	3,109	-	-
8	北九州市	臨時福祉給付金給付費	2,650	-	-
9	堺市	臨時福祉給付金給付費	2,265	-	-
10	広島市	臨時福祉給付金給付費	2,215	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	1,383	-	-
2	名古屋市	臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	600	-	-
3	横浜市	臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	599	-	-
4	京都市	臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	582	-	-
5	神戸市	臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	421	-	-
6	札幌市	臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	413	-	-
7	福岡市	臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	378	-	-
8	仙台市	臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	351	-	-
9	川崎市	臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	338	-	-
10	堺市	臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	323	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	6	-	-
2	兵庫県国民健康保険団体連合会	臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	0.4	-	-
3	奈良県国民健康保険団体連合会	臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	0.4	-	-
4	沖縄県国民健康保険団体連合会	臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	0.3	-	-
5	三重県国民健康保険団体連合会	臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	0.2	-	-
6	鳥取県国民健康保険団体連合会	臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	0.2	-	-
7	福島県国民健康保険団体連合会	臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	0.2	-	-
8	滋賀県国民健康保険団体連合会	臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	0.1	-	-
9	熊本県国民健康保険団体連合会	臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	0.1	-	-
10	佐賀県国民健康保険団体連合会	臨時福祉給付金の支給に係る事務経費	0.1	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	「臨時福祉給付金」に係る広報等業務	808	企画競争	-
2	(株)博報堂	「臨時福祉給付金」に係る広報等業務の延長	34	随意契約	-
3	(有限)タケマエ	レターパックライトの購入	7	随意契約	-
4	(株)内山回漕店	「2つの臨時給付金」の広報に係る印刷物の梱包等業務一式	2	1	40.3%
5	トランス・コスモス(株)	「臨時福祉給付金」に係る電話応答業務	1	随意契約	-
6	(株)ホンヤク社	「臨時福祉給付金」に係る翻訳業務	1	随意契約	-
7	(有限)タケマエ	レターパックプラスの購入	0.9	随意契約	-
8	八重洲電気(株)	NTT光ライン導入に伴う電話設備工事	0.7	随意契約	-
9	(株)ホンヤク社	「臨時福祉給付金」に係る翻訳業務	0.7	随意契約	-
10	富士ゼロックス(株)	モノクロ複写サービス	0.6	随意契約	-